



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,601	—	1,070	—	1,071	—	732	—
2022年3月期第1四半期	7,709	19.8	739	40.5	754	43.7	503	38.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 738百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 510百万円(29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	62.02	61.72
2022年3月期第1四半期	42.73	42.54

(注) 1. 当社は、2022年3月期に決算日を2月末日から3月31日にいたしました。そのため、2023年3月期第1四半期(2022年4月1日から2022年6月30日)と比較対象になる2022年3月期第1四半期(2021年3月1日から2021年5月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第1四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,229	8,486	58.9
2022年3月期	16,543	8,404	50.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 8,381百万円 2022年3月期 8,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,736	—	1,639	—	1,638	—	1,103	—	93.38
通期	50,019	—	4,642	—	4,640	—	3,173	—	268.73

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年3月期に決算日を2月末日から3月31日にいたしました。そのため、2023年3月期第2四半期（2022年4月1日から2022年9月30日）と比較対象になる2022年3月期第2四半期（2021年3月1日から2021年8月31日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、2022年3月期は決算期変更により13ヶ月となっておりますので、通期の対前期比増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	12,590,800株	2022年3月期	12,583,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	775,425株	2022年3月期	775,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	11,807,996株	2022年3月期1Q	11,793,248株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託（J-E-S-O-P）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期1Q 46,600株、2022年3月期 47,000株）が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期1Q 46,823株、2022年3月期1Q 47,327株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年5月28日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、事業年度の末日を毎年2月末日から3月31日に変更いたしました。その経過措置として、前連結会計年度は2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月間でした。このため、当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日)と比較対象となる前第1四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年5月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減額及び増減率については記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。従って、当第1四半期連結累計期間に係る各数値は、収益認識会計基準等を適用した数値となっております。なお、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、原油を始めとする資源価格の高騰や急激な円安の進行等により、個人消費並びに企業収益の回復は鈍く、また、当第1四半期連結累計期間の後半には、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されるなど、国内景気の見通しは従来に増して不透明な状況でありました。

また、世界経済は、新型コロナワクチン接種の普及等により、欧米諸国を中心に経済活動に回復の兆しが見えたものの、ロシアのウクライナ侵攻等の影響で資源価格を始めとした物価の高騰等により、世界経済の先行きも従来に増して不透明な状況でありました。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は緩やかながら回復の動きが見られ、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響が徐々に和らいできたものの、当第1四半期連結累計期間の後半には、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されるなど不安定な状況でありました。

このような経営環境の中、当社グループでは、前年度に引き続き、BPO関連事業を中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、事務系人材サービス事業において、地方自治体及び大手BPO事業者等からの継続・新規案件及び新規取引先からのBPO案件並びに新規CRM案件の受注が順調に推移し、また、製造系人材サービス事業においては、前年度開設した6拠点での新規取引先の開拓が好調に推移したこと等から、製造加工部門及び食品加工部門ともに受注量が増加しました。一方、営業系人材サービス事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が薄らいできたことにより、業容拡大を図りましたが、十分な成果に到りませんでした。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、事務系人材サービス事業において地方自治体及び大手BPO事業者等からの受注が引き続き順調であったこと及び製造系人材サービス事業において受注量が好調に推移したこと等により、売上高は10,601,721千円となりました。

また、利益面では、売上高の増加並びに収益率の高い案件が受注できたこと等により、営業利益は1,070,287千円、経常利益は1,071,132千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は732,368千円となりました。

(事務系人材サービス事業)

当事業のうち、BPO関連事業部門は、地方自治体及び大手BPO事業者等からの継続案件及び新規案件の受注が引き続き順調に推移し、CRM関連事業部門は、新規取引先の開拓及び既存取引先の受注量が増加しました。また、一般事務事業部門は、大型スポット案件の規模縮小があったものの、金融機関向けの派遣案件が順調であったこと等から、当事業の売上高は9,072,227千円となりました。また、利益面では、受注量の増加並びに収益率の高い新規案件が受注できたこと、登録者募集費、採用費等経費の効率的運用及び節減に努めたこと等により、営業利益は1,019,121千円となりました。

①BPO関連事業部門

当事業部門は、地方自治体及び大手BPO事業者等からの継続案件及びマイナンバー案件や給付金案件について受注拡大に努めた結果、継続案件の受注量確保及び未取引であった地方自治体との新規取引が開始できたこと等により、売上高は6,755,787千円となりました。

②CRM関連事業部門

当事業部門は、札幌、仙台、福岡、沖縄において新規取引先からのコールセンター業務などの受注が好調に推移したこと及びテレマーケティング事業者などの既存取引先の受注量が増加したこと等により、売上高は1,024,425千円となりました。

③一般事務事業部門

当事業部門は、大型スポット案件の規模縮小があったものの、金融機関向けの派遣案件及び地方自治体等からの受注が順調に推移したこと等により、売上高は1,292,014千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、既存拠点取引先の関係企業等を中心に新規取引先の開拓等を推進した結果、製造加工部門、食品加工部門双方とも受注量が順調に増加したことから、当事業の売上高は1,238,185千円となりました。また、利益面では、受注量の増加に伴い、営業利益は49,914千円となりました。

(営業系人材サービス事業)

当事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄らいできたことから、新規取引先の営業開拓を積極的に展開するとともに既存取引先のシェア拡大に努めたものの、十分な成果に到らなかったことから、当事業の売上高は、214,288千円となりました。また、利益面では、登録者募集費などの経費の削減等に努めましたが、営業損失7,660千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当事業の売上高は77,019千円と堅調に推移しました。また、営業利益は8,912千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は14,229,945千円となり、前連結会計年度末に比べ2,314,043千円の減少となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が2,682,310千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,743,826千円となり、前連結会計年度末に比べ2,395,658千円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金が増加したものの、未払法人税等が989,087千円、未払金が891,490千円、未払費用や未払消費税等を含む流動負債のその他が278,422千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,486,118千円となり、前連結会計年度末に比べ81,614千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が69,686千円（親会社株主に帰属する四半期純利益により732,368千円増加し、配当金の支払いにより474,183千円、収益認識会計基準等の適用により188,498千円減少）、新株予約権が15,887千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,031,627	7,521,094
受取手形及び売掛金	7,962,411	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,280,101
棚卸資産	4,422	3,189
未収還付法人税等	—	2,869
その他	330,644	330,215
貸倒引当金	△2,139	△1,100
流動資産合計	15,326,967	13,136,370
固定資産		
有形固定資産	280,207	255,273
無形固定資産	134,667	120,245
投資その他の資産	802,147	718,056
固定資産合計	1,217,021	1,093,574
資産合計	16,543,988	14,229,945
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	90,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	284,960	261,621
未払金	3,329,102	2,437,612
未払法人税等	1,151,452	162,365
賞与引当金	220,823	120,922
受注損失引当金	117,249	—
その他	2,204,761	1,926,338
流動負債合計	7,374,350	5,028,859
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	579,740	527,220
株式給付引当金	19,299	18,934
退職給付に係る負債	2,987	2,036
資産除去債務	81,098	83,288
その他	32,008	33,487
固定負債合計	765,134	714,966
負債合計	8,139,485	5,743,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,601	400,567
資本剰余金	238,029	241,036
利益剰余金	8,139,222	8,208,909
自己株式	△478,733	△478,431
株主資本合計	8,296,120	8,372,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,775	9,583
その他の包括利益累計額合計	7,775	9,583
新株予約権	34,265	50,152
非支配株主持分	66,342	54,301
純資産合計	8,404,503	8,486,118
負債純資産合計	16,543,988	14,229,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,709,398	10,601,721
売上原価	5,854,783	8,324,737
売上総利益	1,854,615	2,276,984
販売費及び一般管理費	1,115,459	1,206,697
営業利益	739,155	1,070,287
営業外収益		
受取利息	4	2
助成金収入	16,836	1,610
その他	120	310
営業外収益合計	16,962	1,922
営業外費用		
支払利息	1,061	994
その他	127	82
営業外費用合計	1,188	1,077
経常利益	754,929	1,071,132
税金等調整前四半期純利益	754,929	1,071,132
法人税、住民税及び事業税	229,990	166,365
法人税等調整額	19,176	168,435
法人税等合計	249,166	334,801
四半期純利益	505,763	736,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,791	3,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,971	732,368

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	505,763	736,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,010	1,808
その他の包括利益合計	5,010	1,808
四半期包括利益	510,773	738,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,981	734,176
非支配株主に係る四半期包括利益	1,791	3,962

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識するため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

具体的には、従来、顧客が検収を終了した時点において検収された金額で収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首から、主として契約金額を契約期間全体の月数で按分して各月の収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した請負契約案件には新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更についてはすべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を適用したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は554,712千円増加し、営業利益及び経常利益は183,589千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は127,374千円増加しておりますが、当該影響額は、当該請負契約案件のうち、ほとんどの案件が当年度末である2023年3月末までの検収であるため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、新たな会計方針を適用したことに伴い、利益剰余金の当第1四半期連結会計期間の期首残高は188,498千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号) 2020年3月31日」第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

また、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,406,621	916,730	310,858	7,634,210	75,188	7,709,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,406,621	916,730	310,858	7,634,210	75,188	7,709,398
セグメント利益	701,891	22,391	7,134	731,417	7,737	739,155

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
人材派遣	5,376,247	1,234,783	4,964	6,615,995	—	6,615,995
請負	3,679,597	—	209,324	3,888,921	77,019	3,965,941
紹介予定派遣	988	—	—	988	—	988
人材紹介	15,393	3,402	—	18,795	—	18,795
顧客との契約から 生じる収益	9,072,227	1,238,185	214,288	10,524,701	77,019	10,601,721
外部顧客への売上 高 セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,072,227	1,238,185	214,288	10,524,701	77,019	10,601,721
計	9,072,227	1,238,185	214,288	10,524,701	77,019	10,601,721
セグメント利益 又は損失(△)	1,019,121	49,914	△7,660	1,061,374	8,912	1,070,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する関係処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。